

1. 組織名

公益社団法人 中央畜産会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

TPP交渉に臨むに当たり、「農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」との衆参の農林水産委員会の決議を政府の基本方針として交渉されたい。

特に、農業産品については、立地移動が容易な工業製品とは異なり、土地と結び付きが強く、自然的条件・地理的条件に大きく制約を受けることから、一律での国境措置の撤廃等は適切とはいえない。このため、独立国家として基本的権利である関税自主権の原則に沿って、農業の持つ多面的機能、食料安全保障の側面を考慮するとともに、環太平洋諸国間で生産条件が大きく異なる各国の農業が共存できるよう、必要な関税の維持を図ること。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

TPP交渉に臨むにあたり、衆参両議院の国会決議は、いわば国民に対する約束である。約束を守れないような国家は、国民の信頼を失いかねないのみならず、外国からの信頼も無くしかねない。

従って、国会決議を遵守すべきである。

ちなみに、貴対策本部のTPP協定交渉についての資料中のQ&AのQ2の2では、安倍総理は以下の基準について守ると記載されている。

本骨子は、2月27日の自由民主党政務調査会 外交・経済連携調査会のTPP交渉参加に関する決議の中のTPPに関して守り抜くべき国益の②～⑥が書かれているが、度々の決議の最重点事項である①の農林水産品の重要5品目などは除外又は再協議の対象とするとの記述が完全に欠落している。

これが政府の基本方針とすれば、国会与党の意向を無視し交渉に臨もうとするものであり極めて遺憾である。

4. 提出意見③

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

アメリカの主要農産物は、手厚い保護政策で国内生産が守られている。具体的には、関税を課す一方、国内生産に対しては、固定支払いに加えて、ローンレート制度などの財政支出により、農業所得に占める割合が極めて高い。膨大な財政支出により生産を刺激し、その上で、国内で消費できない余剰品は、政府が買い取り価格を設定し買い入れ、更に余剰ができれば輸出に廻す。言わば、形を変えた輸出補助金を使った輸出ともいえる。

また、乳製品の場合、FMMO制度により、メーカーの最低支払義務の加工原料乳価を定め、別に飲用プレミアム加算を定めるなどの保護政策をとっている。

カナダは供給管理政策、NZは巨大な酪農協による市場独占、AUSTの乳製品は小売価格に課徴金をかけ、これを原資として各種制度の廃止に伴う賠償措置を講ずるなど、手厚い保護政策を講じている。

手厚い保護で守られた国の農産物を、輸入国の関税をゼロにして輸入を強要するのは不平等である。

5. 提出意見④

該当する交渉分野

分野横断的事項(情報の非公開性)

意見

TPP交渉が一部のステークホルダーを除き、秘密裏に交渉が進められていることは極めて問題である。

特に、TPP交渉は、過去のWTO等に比べあまりにも情報開示が不足している。自由貿易の名の下に、一部のグローバル企業の利益が優先され、多くの犠牲が出るようなことがないよう、交渉の透明性を確保することが国益を守るための最低限の条件と考える(非公開にする必然性は無い)。

具体的には、TPPに臨んでは、情報の公開・透明性の確保を図ることを各国に申し入れるとともに、TPP交渉により収集した情報は、国会・国民に迅速かつ丁寧の開示すべきである。

6. 提出意見⑤

該当する交渉分野

SPS(衛生植物検疫)

意見

国民の食の安全、安心を守るため、個別の食品安全基準の緩和は容認すべきではない。

【参考】TPP交渉における交渉分野

物品市場アクセス	原産地規則	貿易円滑化	SPS(衛生植物検疫)	TBT(貿易の技術的障壁)	貿易救済	政府調達
知的財産	競争政策	越境サービス	商用関係者の移動	金融サービス	電気通信サービス	電子商取引
投資	環境	労働	制度的事項(法律的事項)	紛争解決	協力	分野横断的事項

※ 2つ以上意見を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。